

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

データ集 環境問題への対応

ニコングループの主な環境負荷

INPUT		2018年3月期			2019年3月期			単位
		ニコン (I)	国内グループ会社 (II、III)	海外グループ生産会社 (IV)	ニコン (I)	国内グループ会社 (II、III)	海外グループ生産会社 (IV)	
エネルギーなど★	電力	163,093	96,825	137,786	158,709	105,229	122,819	MWh
	都市ガス	4,202	1,136	38	3,972	1,251	76	千Nm ³
	液化石油ガス	464	2,174	222	330	2,141	234	トン
	圧縮天然ガス	0	0	45	0	0	44	千m ³
	その他の燃料※1	205	1,032	796	206	977	848	kL
	冷水/蒸気	7,944	0	0	8,790	0	0	千MJ
水★	水	1,774	1,184	978	1,868	1,223	1,131	千m ³
PRTR指定物質※2	取扱量		72	—		57	—	トン

OUTPUT		2018年3月期			2019年3月期			単位
		ニコン (I)	国内グループ会社 (II、III)	海外グループ生産会社 (IV)	ニコン (I)	国内グループ会社 (II、III)	海外グループ生産会社 (IV)	
CO ₂ 排出★	電力	79,420	46,266	72,516	75,111	50,490	62,659	トン-CO ₂
	都市ガス	9,431	2,550	82	8,913	2,808	159	トン-CO ₂
	液化石油ガス	1,390	6,520	664	989	6,421	702	トン-CO ₂
	圧縮天然ガス	0	0	99	0	0	99	トン-CO ₂
	その他の燃料	545	2,754	2,083	547	2,605	2,215	トン-CO ₂
	冷水/蒸気	453	0	0	501	0	0	トン-CO ₂
水★	水	1,375	1,051	725	1,397	1,150	908	千m ³
PRTR指定物質※2	大気への排出		53	—		40	—	Kg
廃棄物など	排出量★	2,639	3,720	2,515	2,363	3,115	2,975	トン
	最終(埋立)処分量	2	1	—	2	20	—	トン

※1 原油換算値。

※2 国内グループ会社は、国内グループ生産会社の値。

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

Scope・カテゴリ別CO₂排出量(単位: トン・CO₂)

Scope・カテゴリ	対象範囲		CO ₂ 排出量		
			2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
Scope 1	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	エネルギー起源★	28,446	26,117	25,457
	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	非エネルギー起源 CO ₂ およびその他の 温室効果ガス	7,371	7,105	8,558
Scope 2★	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	マーケット基準	192,078	198,558	188,761
		ロケーション基準	212,743	206,038	198,244
Scope 3 (以下、各カテゴリ)					
1. 購入した製品・サービス	映像事業、精機事業		998,535	745,127	798,990
2. 資本財	ニコングループ全体		92,055	97,598	74,321
3. Scope 1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社		17,468	16,963	18,379
4. 輸送、配送(上流)	ニコングループ全体		82,003	50,065	58,560
5. 事業から出る廃棄物	ニコン(本社除く) 国内グループ生産会社 海外グループ生産会社		2,905	2,267	831
6. 出張	ニコングループ全体		29,726	29,179	34,668
7. 雇用者の通勤	ニコングループ全体		15,709	11,064	9,900
8. リース資産(上流)(Scope 2に含む)	Scope 2に含んで算出		—	—	—
9. 輸送、配送(下流)	除外(少量のため)		—	—	—
10. 販売した製品の加工(除外)	除外(少量のため)		—	—	—
11. 販売した製品の使用★	映像事業、精機事業		302,484	228,378	219,592
12. 販売した製品の廃棄	映像事業、精機事業		5,129	4,223	3,612
13. リース資産(下流)(除外)	除外(少量のため)		—	—	—
14. フランチャイズ(対象外)	対象外		—	—	—
15. 投資(対象外)	対象外		—	—	—

※Scope 2

マーケット基準でのCO₂排出量の算出には、P62「エネルギー起源CO₂排出量推移」の注記に記載のCO₂換算係数を使用しています。これに対し、ロケーション基準でのCO₂排出量の算出には、一部異なる係数を使用しており、日本の電力については温対法「電気事業者別排出係数一覧」の代替値、英国および米国の電力についてはIEAの国別係数を使用しています。

★: 第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

ニコングループのCO₂排出量★

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
国内ニコングループ	167	164	161	155	149	148	千トン-CO ₂
海外グループ生産会社	72	79	74	65	75	66	千トン-CO ₂
売上高原単位	0.24	0.28	0.28	0.29	0.31	0.30	トン-CO ₂ /百万円

※ CO₂排出係数は、以下の値を使用。

電力:日本:温対法「電気事業者別基礎排出係数」

英国:残渣ミックス

米国:NERC地域別残渣ミックス

その他海外:国際エネルギー機関(IEA)の国別係数。

ただし、ラオスの係数はないのでタイの係数で代用。

都市ガス:日本:省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値

英国:「温室効果ガス報告書」用係数

その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値

熱およびその他燃料:温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

その他ニコン簡易EMS対象のグループ会社(57社)におけるCO₂排出量

	2019年3月期	単位
Scope1	4	千トン-CO ₂
Scope2	6	千トン-CO ₂

ニコングループのエネルギー使用量★

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
国内ニコングループ	3,046	2,989	3,041	2,967	2,967	2,994	TJ
海外グループ生産会社	1,237	1,294	1,260	1,190	1,419	1,274	TJ
売上高原単位	4.37	4.99	5.11	5.55	6.12	6.02	GJ/百万円

※ 熱量換算係数は、下記の値を使用。

電力:省エネ法「定期報告書記入要領」の係数

都市ガス:日本:省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数

英国:「温室効果ガス報告書」用係数より算出した値

その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値

熱およびその他燃料:省エネ法「定期報告書記入要領」の係数

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

温室効果ガス排出内訳

	2019年3月期								単位
	非エネルギー 起源CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC類	PFC類	SF ₆	NF ₃	合計	
国内ニコングループ★	3.2	91.1	48.9	7,973.6	0	18.8	0	8,135.7	トン-CO ₂
	0.04	1.12	0.60	98.01	0	0.23	0	100	%
海外グループ生産会社	1.0	154.0	246.2	21.6	0	0	0	422.7	トン-CO ₂
	0.23	36.42	58.23	5.11	0	0	0	100	%
合計	4.2	245.1	295.1	7,995.2	0	18.8	0	8,558.4	トン-CO ₂
	0.05	2.86	3.45	93.42	0	0.22	0	100	%

※ 海外グループ生産会社の対象は、タイ、ラオス、中国のグループ生産会社のみ

★: 第三者保証を受けている数値。

再生可能エネルギー活用によるCO₂削減効果

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
太陽光発電	87.84	78.26	78.15	71.34	86.72	82.36	トン-CO ₂
グリーン電力証書	25.07	25.36	19.99	16.77	—	—	トン-CO ₂
グリーン熱証書	—	—	—	—	96.12	1153.50	トン-CO ₂

※ CO₂削減効果の算出には、電力事業者別基礎排出係数、国際エネルギー機関(IEA)の国別係数、または温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」のCO₂排出係数を使用しています。日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO₂排出量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
物流CO ₂ 排出量	142	102	91	82	50	59	千トン-CO ₂
トンキロ当たりCO ₂	0.59	0.56	0.53	0.5	0.46	0.5	kg

中古露光装置(IC用)の販売台数

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
販売台数	3	13	21	10	13	20	台
全販売台数に対する割合	20	32.5	60	29.4	43.3	48.8	%
累計	314	327	348	358	371	391	台

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

ニコンおよび国内グループ会社廃棄物など(廃棄物+有価物)の排出量★

(単位:トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
廃棄物	3,796	4,724	5,145	4,992	5,149	4,034
有価物	1,696	1,522	1,520	1,374	1,210	1,444
合計	5,492	6,246	6,665	6,366	6,360	5,478

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

ニコングループ水資源投入量★

(単位:千m³)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内ニコングループ	2,746	2,958	3,091
海外グループ生産会社	1,075	978	1,131
合計	3,820	3,936	4,222

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

VOC(揮発性有機化合物)排出量

(単位:トン)

	2014年3月期	2019年3月期
国内ニコングループ★	149	142
海外グループ生産会社	—	475

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

ニコングループにおける環境パートナー認定

(単位:社[累計])

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
環境パートナー認定	172	258	347	407	450	476

ニコンおよび国内グループ生産会社のPRTR調査結果

(単位:トン)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
排出量	大気	70	63	56	64	47	35	40
	公共用水	0	0	0	0	0	0	0
	事業所内埋立	0	0	0	0	0	0	0
	土壌	0	0	0	0	0	0	0
移動量	下水道	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物	21	19	20	10	18	19	16

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 > 第三者保証 > GRI内容索引

データ集 CSRの基盤強化

主要調達パートナー国別取引金額比率(2019年3月期)

(単位:%)

		サプライヤー比率	調達金額割合
民生品		23	55
国・地域別	日本	41	34
	中国	26	33
	タイ	27	23
	その他	6	10
民生品以外		77	45
国・地域別	日本	95	92
	中国	3	3
	その他	2	5

CSRに関する調達パートナー調査

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
説明会への参加	897	690	671*	516	社
CSR調査実施	207	214	209	208	社
回答率	100	100	100	100	%
CSR監査実施	3	3	3	4	社
改善計画書要求	13	13	13	14	社

* 調達パートナー向けeラーニングの受講を含む。

紛争鉱物原産国調査(2019年5月末現在)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	単位
調査対象	1,015	1,027	740	771	713	社
回答率	99.9	100	99	85.7	86	%
RMAP適合製錬所	129	227	257	252	252	
非RMAP適合製錬所	92	89	103	139	59	

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

ニコンにおける一人当たりの年間研修受講日数(2019年3月期)

(単位:日)

		平均受講日数
ニコン	管理職	1.7
	管理職以外	2.3
	男性	2.1
	女性	3.0

ニコンにおける2年次研修・3年次研修の実績

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	参加者数(名)	参加率(%)	参加者数(名)	参加率(%)	参加者数(名)	参加率(%)	参加者数(名)	参加率(%)
2年次研修	109	99	63	100	75	100	70	100
3年次研修	146	89	104	97	58	94	72	99

※ 参加率目標:100% (各年3月期、各研修)

従業員構成

(単位:名)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
合計	25,415	25,729	25,031	21,029	20,917
ニコン	5,672	5,564	5,090	4,444	4,398
日本(ニコンを含む)	10,035	9,870	9,835	8,725	8,830
欧州	1,626	2,011	2,040	2,017	1,863
米州	1,198	1,103	1,010	989	963
アジア・オセアニア	12,556	12,745	12,146	9,298	9,261

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数に含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

ニコンにおける従業員構成比率(2019年3月末現在)

(単位:%)

		上級管理職	上級以外の管理職	一般正社員	パート・アルバイトなど	合計
性別	男性	100	95	86	75	87
	女性	0	5	14	25	13
年齢別	30歳未満	0	0	11	2	9
	30歳以上50歳未満	0	29	56	46	53
	50歳以上	100	71	33	52	38

地元コミュニティから採用した管理職比率(2019年3月末現在)

(単位:%)

		上級管理職	上級以外の管理職
欧州グループ会社	男性	71	94
	女性	100	99
米州グループ会社	男性	46	73
	女性	—	100
アジア・オセアニア グループ会社	男性	15	86
	女性	100	96

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数を含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

※ アジア・オセアニアグループ会社はNikon Imaging (China) Co., Ltd.を除く。

新規雇用者数

(単位:名)

		2018年3月期		2019年3月期	
		男女別	合計	男女別	合計
ニコン	男性	95	124	116	156
	女性	29		40	
国内グループ会社	男性	65	86	72	88
	女性	21		16	
欧州グループ会社	男性	172	265	178	260
	女性	93		82	
米州グループ会社	男性	50	91	76	99
	女性	41		23	
アジア・オセアニア グループ会社	男性	124	621	192	674
	女性	497		482	

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。

※ アジア・オセアニアグループ会社はNikon Imaging (China) Co., Ltd.を除く。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

平均年齢

(単位:歳)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
男性	ニコン	44.3	45.5	45.9	45.2	45.8
	国内グループ会社	42.9	43.4	42.4	43.8	44.4
	欧州グループ会社	37.4	38.8	39.0	44.4	44.2
	米州グループ会社				47.5	46.5
	アジア・オセアニア グループ会社				36.3	36.4
女性	ニコン	39.0	40.2	40.7	40.0	40.5
	国内グループ会社	44.0	44.2	44.3	44.5	42.6
	欧州グループ会社	32.0	32.6	33.9	41.8	41.5
	米州グループ会社				46.0	45.7
	アジア・オセアニア グループ会社				34.4	34.6

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

※ アジア・オセアニアグループ会社は2018年3月期および2019年3月期はNikon Imaging (China) Co., Ltd.のみ除く。

年齢層(2019年3月末現在)

(単位:名)

	30歳未満	30歳以上 50歳未満	50歳以上
ニコン	411	2,328	1,659
国内グループ会社	254	2,422	1,584
欧州グループ会社	547	929	387
米州グループ会社	73	508	382
アジア・オセアニア グループ会社	1,926	7,138	197

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数を含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

※ アジア・オセアニアグループ会社はNikon Imaging (China) Co., Ltd.を除く。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

平均勤続年数

(単位:年)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
男性	ニコン	20.3	20.5	20.8	19.7	20.0
	国内グループ会社	15.9	16.4	16.0	16.4	17.3
	欧州グループ会社				9.2	8.9
	米州グループ会社	8.9	9.1	9.5	13.6	13.3
	アジア・オセアニア グループ会社				10.4	10.6
女性	ニコン	15.1	15.5	15.9	14.9	15.1
	国内グループ会社	17.3	18.1	17.2	17.7	18.7
	欧州グループ会社				7.8	7.0
	米州グループ会社	6.9	7.7	8.7	11.5	10.5
	アジア・オセアニア グループ会社				10.3	10.7

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

※ アジア・オセアニアグループ会社は2018年3月期および2019年3月期はNikon Imaging (China) Co., Ltd.のみ除く。

離職者数

(単位:名)

		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
		定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外
男性	ニコン	37	142	41	205	32	908	3	147	9	124
	国内グループ会社	47	93	66	107	31	269	4	93	4	77
	欧州グループ会社							5	165	8	305
	米州グループ会社	26	304	14	320	39	465	3	68	13	59
	アジア・オセアニア グループ会社							8	184	3	171
女性	ニコン	3	18	1	20	1	82	0	24	2	20
	国内グループ会社	10	25	8	34	4	90	0	13	1	18
	欧州グループ会社							5	98	1	82
	米州グループ会社	14	192	13	220	5	261	2	33	7	26
	アジア・オセアニア グループ会社							7	703	3	734

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

※ 2015年3月期から2017年3月期は、Nikon(Thailand) Co., Ltd.、Nikon Lao Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.を除く。2018年3月期および2019年3月期はNikon Imaging (China) Co., Ltd.のみ除く。

※ 2017年3月期には、希望退職に応じて退職した1,087名を含む。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

女性従業員比率

(単位:%)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
女性	ニコン	10.3	10.6	11.0	11.5	13.2
	国内グループ会社	16.5	15.9	16.8	15.5	13.5
	欧州グループ会社	66.8	66.6	65.5	24.2	24.7
	米州グループ会社				29.2	25.5
	アジア・オセアニアグループ会社				72.5	71.7
ニコングループ	—	—	—	40.5	41.0	

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。2015年3月期から2018年3月期は、関係会社への出向者は出向元の人数に含む。2019年3月期は、関係会社への出向者は出向先の人数に含む。

管理職者における女性の割合

(単位:%)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期		
						合計	内訳	
							部長相当	課長相当
女性	ニコン	4.1	4.7	5.7	5.8	5.1	4.1	5.3
	国内グループ会社	2.2	2.4	3.7	2.5	3.3	1.3	4.4
	欧州グループ会社	25.0	28.0	26.5	21.6	20.1	17.4	21.0
	米州グループ会社				31.4	21.9	16.0	24.0
	アジア・オセアニアグループ会社				29.8	21.4	6.7	28.9
ニコングループ	—	—	—	13.1	12.1	7.2	14.0	

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。2015年3月期から2018年3月期は、関係会社への出向者は出向元の人数に含む。2019年3月期は、関係会社への出向者は出向先の人数に含む。

※ アジア・オセアニアグループ会社は2018年3月期および2019年3月期はNikon Imaging (China) Co., Ltd. のみ除く。

グループ認定における障がい者雇用率

(単位:%)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ認定	2.32	2.29	2.27	2.37	2.42

※ 毎年6月1日時点のもの。

育児休暇取得実績

(単位:名)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ニコン	男性	9	6	7	11	28
	女性	21	27	35	24	30
国内グループ会社	男性	1	1	2	2	7
	女性	12	16	19	21	18

※ 正社員、嘱託。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

育児休暇後の復職率

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
		復職率 (%)	復職率 (%)	復職率 (%)	復職率 (%)	復職した従業員数 (名)	復職率 (%)
ニコン	男性	100	100	90	100	31	100
	女性				98	16	88
国内グループ会社	男性	93	100	100	100	7	100
	女性				99	14	

※ 正社員、嘱託。

育児休暇の定着率

		2018年3月期	2019年3月期	
		定着率 (%)	復職した従業員数 (名)	定着率 (%)
ニコン	男性	100	9	100
	女性	86	28	
国内グループ会社	男性	100	3	100
	女性	83	22	95

※ 正社員、嘱託。

※ 2018年3月期の定着率とは、2017年3月期に育児休暇から復職した者のうち、復職後12カ月以上在籍した人数の割合。

※ 2019年3月期の定着率とは、2018年3月期に育児休暇から復職した者のうち、復職後12カ月以上在籍した人数の割合。

介護休暇取得実績

(単位:名)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ニコン	男性	2	0	3	2	0
	女性	1	1	2	1	0
国内グループ会社	男性	0	2	0	2	2
	女性	1	0	0	1	3

※ 正社員、嘱託。

国内ニコングループにおける業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数

(単位:件)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
業務起因性・業務遂行性の 高い労働災害件数	39	33	38

※ 2019年3月期の目標:40件以下

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

休業災害(1日間以上)度数率

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
全産業(暦年)	1.68	1.61	1.63	1.66	1.83
製造業(暦年)	1.06	1.06	1.15	1.02	1.20
ニコン★	0.09	0.09	0.17	0.40	0.78
国内グループ会社★	0.73	0.34	0.67	1.07	0.65
欧州グループ会社	—	—	—	1.55	1.33
米州グループ会社	—	—	—	0.51	0.53
アジア・オセアニア グループ会社	—	—	—	0.41	0.21

※度数率 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(2019年3月期は24社が対象)。

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

職業性疾病度数率(2019年3月期)

	疾病度数率★	死亡者数(名)	重篤者数(名)
ニコン	0.00	0	0
国内グループ会社	0.07	0	0

※ 国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(24社が対象)。

★:第三者保証を受けている数値。

休業災害(1日間以上)強度率

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
全産業(暦年)	0.09	0.07	0.1	0.09	0.09
製造業(暦年)	0.09	0.06	0.07	0.08	0.10
ニコン★	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
国内グループ会社★	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
欧州グループ会社	—	—	—	0.06	0.03
米州グループ会社	—	—	—	0.00	0.00
アジア・オセアニア グループ会社	—	—	—	0.01	0.00

※ 強度率 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ 「0.00」は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。

※ 国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(2019年3月期は24社が対象)。

★:第三者保証を受けている数値(2019年3月期のみ)。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

休業災害(1日間以上)および死亡者数(2019年3月期)

	休業災害 (名)	業務災害労働損失日数 (日)	死亡 (名)	死亡者の割合 (%)	重篤者の割合 (%)
ニコン	8	169.3	0	0.00	0.00
国内グループ会社	9	323.8	0	0.00	11.10
欧州グループ会社	5	113.4	0	0.00	0.00
米州グループ会社	1	0.8	0	0.00	0.00
アジア・オセアニア グループ会社	4	76.4	0	0.00	0.00
請負	1	2.4	0	0.00	0.00

※ 損失日数: 暦日の休業日数に300/365を乗じた日数(小数点以下四捨五入)。

国内ニコングループの業務災害と
疾病の傷病の種類(2019年3月期)

(単位:名)

分類	被災者数
打撲	16
切創・裂傷	14
骨折	8
火傷	5
腰痛	3
その他	11

国内ニコングループ従業員の会社への満足度意識(グループ意識調査の結果)

(単位:%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
満足度	75.1	80.1	80	74.6	76.4
回答率	93.0	91.4	90.3	92.9	96.0

※ 上記数値は次の設問への回答数値をもとに作成した「会社の方向性や目標がきちんと伝達されているか」。

※ 目標満足度: 100%。

基本給と報酬総額の男女比

		女性:男性
基本給	上級以外の管理職	100:102
	一般正社員	100:120
報酬総額	上級以外の管理職	100:103
	一般正社員	100:125

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

倫理ホットライン(報告相談制度)相談実績

(単位:件)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内ニコングループ	42	26	21	40
うち、人権関連 (ハラスメント、労働など)	25	22	18	33
海外グループ会社	6	12	10	4
うち、人権関連 (ハラスメント、労働など)	5	6	5	3

報酬総額

区 分	固定報酬		業績連動報酬		株式報酬		合 計	
	月例定額報酬		賞 与		株式報酬型 ストックオプション			
	支給人数 (名)	支給額 (百万円)	支給人数 (名)	支給額 (百万円)	支給人数 (名)	支給額 (百万円)	支給人数 (名)	支給額 (百万円)
監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	253 (13)	5 (—)	133 (—)	5 (—)	85 (—)	6 (1)	472 (13)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	6 (3)	93 (40)	—	—	—	—	6 (3)	93 (40)
合 計	12	346	5	133	5	85	12	564

※ 上記の監査等委員である取締役の支給人数・支給額には、2018年6月28日開催の第154期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名(うち社外取締役0名)および当該取締役の支給額を含んでいます。

※ 上記の株式報酬型ストックオプションの支給額は、監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に付与した新株予約権に関する報酬等の額の当事業年度の費用計上額です。

役員ごとの報酬額

(単位:百万円)

氏名	連結報酬等の 総額	役員区分	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬
			月例定額報酬	賞与	株式報酬型 ストックオプション
牛田一雄	146	取締役	74	44	28
岡 昌志	130	取締役	64	42	24

※ 報酬等の総額が1億円以上である者のみ記載しています。

ニコンの知的財産に関するデータ

(単位:件)

項目	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日本特許出願公開件数	1,289	1,086	510	728	667
米国特許登録件数	348	250	219	224	231

取締役・執行役員の概況(2019年3月末現在)

人数	社内 社外	取締役		執行 役員*	単位
		うち監査 等委員			
		7	2	21	名
		4	3	—	
女性比率		0	0	0	%
外国人比率		0	0	0	%
取締役会 出席率	社内	100	100	—	%
	社外	96	95	—	
任期		1年以内	2年以内	1年以内	—

※取締役兼務執行役員5名を含む。

グループ会社における取締役・執行役員および監査役の
女性、外国人の人数(2019年3月末現在)

(単位:名)

区分	女性	外国人
取締役・執行役員 および監査役	3	28

※取締役、執行役員、監査役の現地相当職をそれぞれ内数としてカウント。なお、兼務している場合は1とカウント。

代表取締役兼社長執行役員報酬と従業員平均年間給与と

	金額	比率
代表取締役兼 社長執行役員報酬	146,000,000円	1
従業員平均年間給与	8,309,901円	17.6

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

企業市民活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRI内容索引

データ集 企業市民活動

ニコングループ企業市民活動支出

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
支出		803,874	707,435	686,984	千円
分野別内訳	環境	3.0	2.4	1.9	%
	教育	12.3	10.7	5.4	%
	芸術・科学	63.4	68.3	79.8	%
	健康	6.7	8.1	3.1	%
	災害被災地支援	10.5	4.8	4.1	%
	その他	4.0	5.7	5.8	%

ニコングループの企業市民活動支出の種類別金額 (2019年3月期)

(単位:百万円)

	金額
現金寄付	176
有給での従業員ボランティア活動(金銭価値)	98
製品あるいはサービスの無償供与、プロジェクト活動費	389
管理費	24

ニコングループ社会貢献活動への従業員参加人数(のべ)

(単位:名)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
企業市民活動への参加従業員数	2,627	4,477	3,302	3,591	3,629